

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

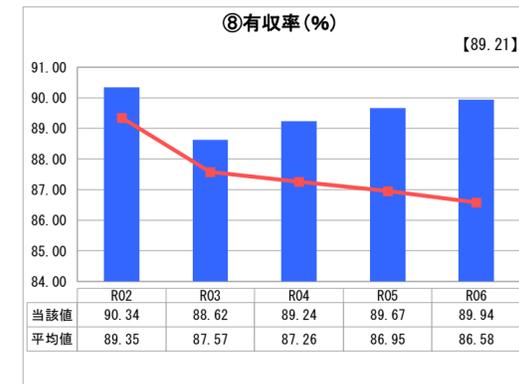
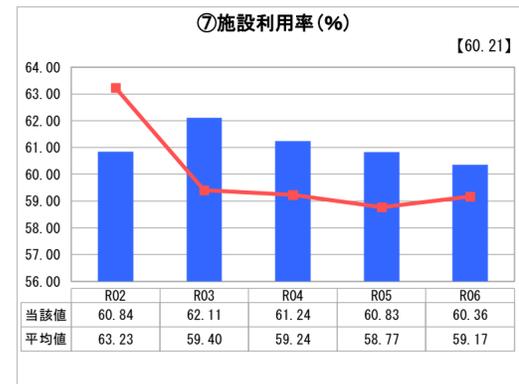
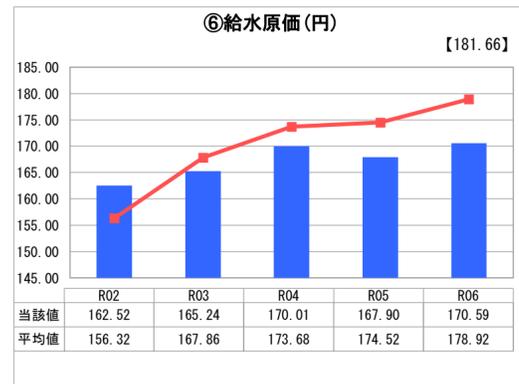
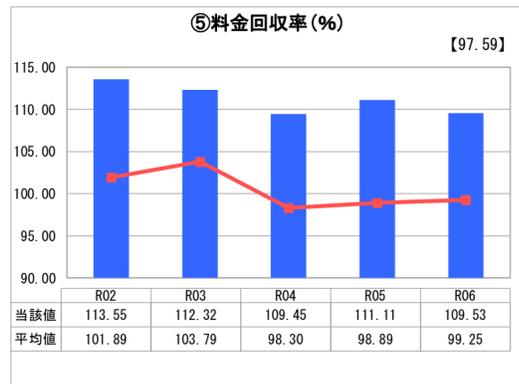
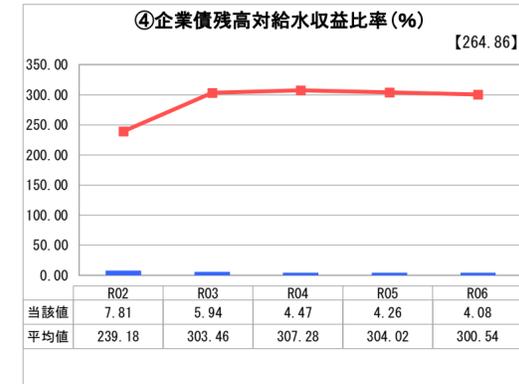
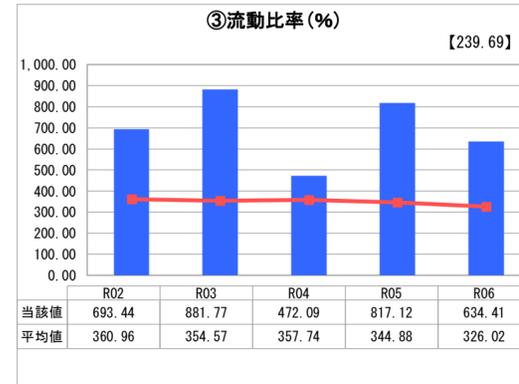
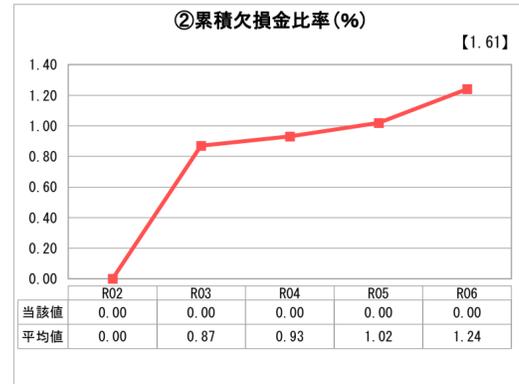
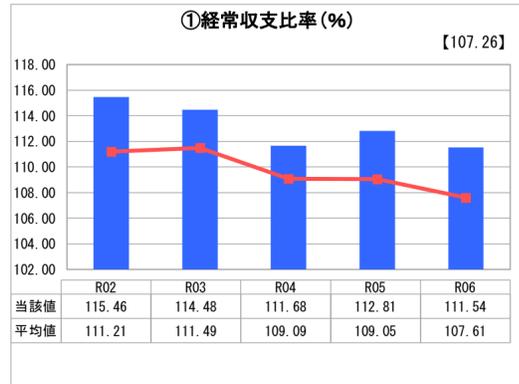
岐阜県 可児市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	96.61	100.00	3,498	

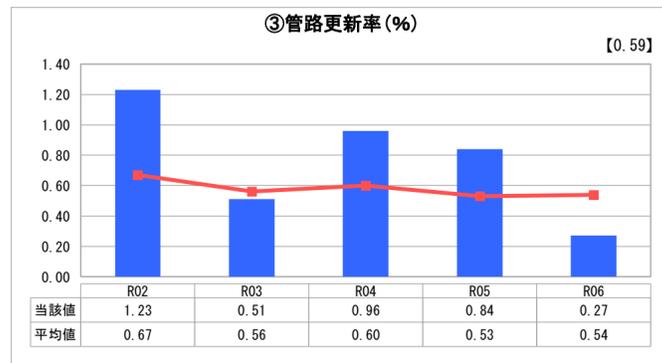
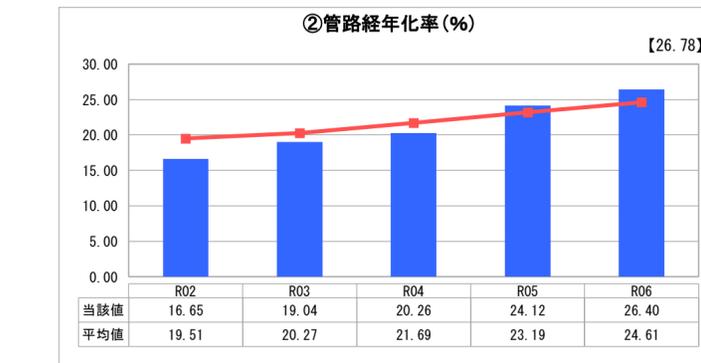
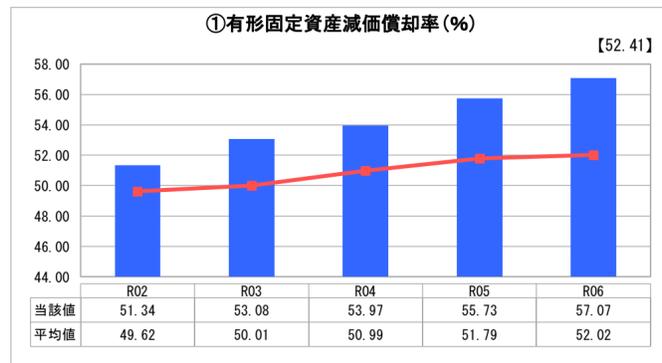
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
99,779	87.57	1,139.42
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
99,006	78.18	1,266.39

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

可児市水道事業は、岐阜県の浄水場で浄水処理された水を水源とし、全量を県から購入して運営を行っています。

①経常収支比率、⑤料金回収率は、いずれも100%を超えており、単年度収支で黒字を確保し、給水に係る費用は給水収益（水道料金収入）で賄えています。令和6年度は、給水収益の減少に対し、委託料や修繕費が増加したため、①経常収支比率は前年度から1.27ポイント減少しました。

③流動比率は、平均を上回り、④企業債残高対給水収益比率は、平均を大きく下回っています。現状では、新たな借入を行わずに投資事業を行っているため、企業債残高が少ない状況です。

⑥給水原価は、平均を下回りましたが、経常費用の50%以上を県水購入費が占め、減価償却費と合わせると全体の約80%を占めており、費用の削減の余地は大きくありません。

⑦施設利用率は、平均を上回っていますが、今後も将来の水需要を予測し、適切な配水能力を確保しながら、施設の統廃合・ダウンサイジング等を図っていく必要があります。

⑧有収率は、令和4年度から少しずつ増加しています。これは漏水調査の実施によるものです。今後も、漏水調査及び漏水修理の早期実施、老朽管の更新などに努めていきます。

### 2. 老朽化の状況について

可児市水道事業は、昭和37年に供用開始し、令和4年に60年を迎えました。

①有形固定資産減価償却率は、50%を超え、ポンプ場や配水池などの施設において、老朽化の進行が明確であることから、施設の更新を計画的に実施していく必要があります。

②管路経年化率は、前年度から2.28ポイント増加しました。昭和50年代に開発した住宅団地内の管路が、順次、法定耐用年数40年を経過する状況であることから、今後も老朽化が進行します。

③管路更新率は、令和6年度に管路更新に係る設計業務を実施し、翌年度以降に同工事を実施することとなったため、大きく減少しました。基幹管路耐震化事業、配水ブロック統廃合事業と並行して、住宅団地における老朽管の更新を順次実施していきます。

## 全体総括

可児市水道事業の経営状況は、各指標から見ると、現状では安定的な経営状態であると言えますが、一方では、施設や管路の老朽化が明らかに進行しています。

については、水道整備基本計画（令和4年度改定）、経営戦略（令和5年度改定）に基づき、施設全体のダウンサイジングと計画的な更新、管路の耐震化、事業の効率化、経営の健全化を進めています。

水道料金については、令和5年度の見直しにより、令和6年度から5年間現行料金を維持することとなりました。

今後も、安全・安心な水道水が安定的に供給できるよう、経費削減を図りながら、施設の更新に積極的に取り組みます。